

四半期報告書

(第48期第3四半期)

総合商研株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 令和元年6月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期（自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日）

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011（780）5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011（780）5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日	自 平成30年8月1日 至 平成31年4月30日	自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日
売上高 (千円)	14,906,729	14,921,177	17,112,673
経常利益 (千円)	642,897	427,037	296,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	444,883	265,443	195,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	534,610	212,066	268,119
純資産額 (千円)	2,682,429	2,568,013	2,415,937
総資産額 (千円)	9,147,372	9,384,701	8,429,047
1株当たり四半期純利益 又は当期純利益 (円)	148.30	88.50	65.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.3	27.3	28.6

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日	自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△64.90	△59.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、製造業を中心に業況判断に慎重さが見られ、消費者物価が緩やかに上昇しているものの、雇用情勢や所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しており、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況にあります。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、インターネット広告や交通広告等のデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、総合的な販売促進支援業として、グループシナジーを發揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでまいりました。また、企業間の競争や技術革新等の経営環境の変化に対応するため、既存事業である商業印刷では、エリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携による協業を、新たな収益モデルを確立するため、商材の開発・販売等を目的とした企業との資本業務提携や、地方創生事業への支援を行いました。さらに、年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響やダイレクトメールの受注減等があったものの、ゴールデンウィーク商戦の折込みが増加したことや新規取引の拡大等により、14,921百万円（前年同四半期比14百万円増）となりました。一方、営業利益は、年賀はがきの郵便料金や運賃、印刷用紙の値上げなどの影響により380百万円（前年同四半期比165百万円減）、経常利益は427百万円（前年同四半期比215百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は265百万円（前年同四半期比179百万円減）となり、前年同四半期を下回る結果となりました。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ955百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が446百万円、商業印刷の売上等に係る受取手形及び売掛金が457百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は6,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ803百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金が515百万円減少したものの、商業印刷の外注費等に伴う支払手形及び買掛金が444百万円、短期借入金が800百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産合計は2,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が54百万円減少したものの、利益剰余金が205百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) コミットメントライン契約の締結

機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的として、次の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。

相手先	契約締結日	契約期間	内容
株式会社三菱UFJ銀行 株式会社北洋銀行 株式会社北海道銀行	平成31年3月26日	平成31年3月29日から 令和4年3月29日まで	融資枠20億円の コミットメントライン契約

(2) 新白石工場建設に伴う契約の締結

老朽化した白石工場の建替えを目的として、次の建設業者との間で工場建設工事請負契約を締結しております。

相手先	契約締結日	請負代金の額	完成予定日
藤建設工業株式会社	平成31年4月26日	995百万円	令和2年6月30日

(3) 固定資産の取得の決定

老朽化した設備の更新等を目的として、平成31年3月15日開催の取締役会において、次の設備を新たに取得することを決議しております。

事業所名	所在地	設備の内容	取得時期	投資金額
札幌工場	札幌市東区	B縦半裁両面オフセット輪転機	令和元年8月	267百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成31年4月30日)	提出日現在 発行数（株） (令和元年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年2月1日～ 平成31年4月30日	—	3,060,110	—	411,920	—	441,153

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成31年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,600	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,800	29,988	同上
単元未満株式(注)	普通株式 710	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	29,988	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

②【自己株式等】

平成31年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目 4-48	60,600	—	60,600	1.98
計	—	60,600	—	60,600	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成31年2月1日から平成31年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年8月1日から平成31年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,145	1,494,117
受取手形及び売掛金	1,378,928	※1 1,836,195
商品及び製品	17,749	24,496
仕掛品	21,034	16,864
原材料及び貯蔵品	829,851	1,012,160
その他	160,582	108,612
貸倒引当金	△709	△779
流動資産合計	3,454,582	4,491,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	811,555	※2 789,597
土地	1,165,851	1,163,579
その他（純額）	1,349,856	1,284,554
有形固定資産合計	3,327,264	3,237,731
無形固定資産		
のれん	7,087	—
その他	273,643	291,567
無形固定資産合計	280,730	291,567
投資その他の資産		
投資有価証券	817,229	744,177
関係会社株式	40,000	40,000
その他	589,493	639,744
貸倒引当金	△87,227	△65,375
投資その他の資産合計	1,359,495	1,358,547
固定資産合計	4,967,490	4,887,846
繰延資産		
社債発行費	6,973	5,188
繰延資産合計	6,973	5,188
資産合計	8,429,047	9,384,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,558	*1 1,383,949
短期借入金	*3 400,000	*3 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	703,524	638,318
未払法人税等	60,657	101,342
賞与引当金	20,658	43,228
その他	490,025	549,076
流動負債合計	2,614,424	3,915,914
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	1,620,440	1,170,217
その他	478,244	430,556
固定負債合計	3,398,684	2,900,774
負債合計	6,013,109	6,816,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,922	452,922
利益剰余金	1,284,890	1,490,344
自己株式	△21,840	△21,841
株主資本合計	2,127,893	2,333,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,963	228,436
その他の包括利益累計額合計	282,963	228,436
非支配株主持分	5,081	6,230
純資産合計	2,415,937	2,568,013
負債純資産合計	8,429,047	9,384,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成31年4月30日)
売上高	※ 14,906,729	※ 14,921,177
売上原価	10,718,448	10,843,526
売上総利益	4,188,280	4,077,651
販売費及び一般管理費		
運賃	1,086,580	1,060,577
給料及び手当	1,079,598	1,131,834
貸倒引当金繰入額	△910	61
賞与引当金繰入額	51,932	33,241
その他	1,425,330	1,471,735
販売費及び一般管理費合計	3,642,531	3,697,450
営業利益	545,748	380,200
営業外収益		
受取利息	465	338
受取配当金	4,189	4,474
受取賃貸料	15,139	16,391
作業くず売却益	9,056	10,146
受取手数料	42,239	26,485
保険解約返戻金	53,726	1,703
貸倒引当金戻入額	7,156	21,843
その他	8,794	9,623
営業外収益合計	140,768	91,006
営業外費用		
支払利息	35,920	34,190
その他	7,699	9,979
営業外費用合計	43,620	44,169
経常利益	642,897	427,037
特別利益		
固定資産売却益	—	128
特別利益合計	—	128
特別損失		
固定資産除却損	3,391	10,778
のれん減損損失	—	6,201
特別損失合計	3,391	16,979
税金等調整前四半期純利益	639,505	410,186
法人税、住民税及び事業税	208,795	129,846
法人税等調整額	△16,184	13,747
法人税等合計	192,611	143,593
四半期純利益	446,894	266,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,011	1,149
親会社株主に帰属する四半期純利益	444,883	265,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成31年4月30日)
四半期純利益	446,894	266,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,716	△54,526
その他の包括利益合計	87,716	△54,526
四半期包括利益	534,610	212,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,599	210,917
非支配株主に係る四半期包括利益	2,011	1,149

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
受取手形	—	636千円
支払手形	—	158,982千円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金により固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
建物及び構築物	—	2,400千円

※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	4,400,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	400,000千円	1,200,000千円
差引額	4,000,000千円	4,200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日）及び当第3四半期連結累計期間
(自 平成30年8月1日 至 平成31年4月30日)

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成31年4月30日)
減価償却費	335,370千円	339,516千円
のれんの償却額	1,328千円	885千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年7月31日	平成29年10月27日	利益剰余金
平成30年3月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成30年1月31日	平成30年4月16日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年8月1日 至 平成31年4月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成30年7月31日	平成30年10月26日	利益剰余金
平成31年3月15日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成31年1月31日	平成31年4月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日）

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年8月1日 至 平成31年4月30日）

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成31年4月30日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	148.30	88.50
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	444,883	265,443
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	444,883	265,443
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,999,855	2,999,480

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期（平成30年8月1日から令和元年7月31日まで）中間配当については、平成31年3月15日開催の取締役会において、平成31年1月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 29,994千円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成31年4月15日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 6 月 10 日

総合商研株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石上卓哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成30年8月1日から令和元年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成31年2月1日から平成31年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年8月1日から平成31年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成31年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

北海道財務局長

【提出日】

令和元年6月14日

【会社名】

総合商研株式会社

【英訳名】

SOGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役会長 加藤 優

【最高財務責任者の役職氏名】

取締役企画管理本部長 長岡 一人

【本店の所在の場所】

札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤優及び当社最高財務責任者長岡一人は、当社の第48期第3四半期（自 平成31年2月1日至 平成31年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。